

事業系ごみで初の協組

若松 収集運搬業者ら連携

会津若松市で来年一月から、事業系一般廃棄物の収集運搬で新たな取り組みが始まる。同市の収集運搬業者三社などが事業系一般廃棄物では全国初の協業組合を十一月にも設立、ごみ袋の有料化による排出ごみの削減、回収したごみのバイオガス化によるリサイクルの向上を目指す。同事業を計画している会津環境保全研究会は事業化に先立ち十月から、全国でも例のない収集運搬業者と排出事業所、福島大が連携したモデル事業を展開する。

協業組合は、家庭ごみや産業廃棄物の収集運搬などでは、自治体からの委託事業として行われているが、一般的に収集運搬業者と排出事業所との間の契約で成り立っている事業系一般廃棄物についてはなかった。

協業組合化することで複数の業者が連携し、地区別に作業を分担したり、収集車を共同運行するなどして事業の効率化を目指す。またごみ袋を有料化することで、これまで事業者間で、月決めなどになっていた料金設定を改め、ごみの排出量に応じた合理的な料金を実現させる。排出事業所も、ごみ袋の使用量を抑制することで、ごみ削減を図ることができると見込んでいる。

リサイクルについては、これまでの調査で、同市の事業系一般廃棄物の中で生ごみの占める割合が高いことが判明。これを受け来年度をめどに、バイオガスなどとしての活用法を模索している。

モデル事業では、四十五

円入りごみ袋を一枚百五十円で販売。事業啓発用のマスコットキャラクターも公募、市民にアピールする。

同事業に携わる樋口良之(りょうし)福島大共生システム理工学類助教は「収集運搬事業者と排出事業所が共同で取

り組む地域の環境に優しい活動。特性を生かして取り組んでいきたい」と話している。